

結婚・子育てに夢や希望を持たせる機運の醸成や啓発の必要性は

結婚に前向きに取り組めるような講座や、バックアップをする雰囲気づくりをし、結婚や子育てのすばらしさを発信したい

一括質問一括答弁方式



荒木 茂 議員
自民クラブ

■結婚支援について

問 これまでの結婚支援の取り組みの内容は。

答 ふれあい相談センター（社協へ委託）が、婚活イベント等（年間12回、延べ338名）、ウエディングアドバイザーの立ち会いによるお見合い（29組）、婚活イベント情報の発信（登録310名）、婚活セミナーや事前研修会を開催している。（H26年度）また、婚活イベントを開くグループや企業に対して補助金を交付している。

問 結婚支援の今後の展開は。

答 女性参加者確保に向けた市外への情報発信や、農家の参加者増加に向けたJ A愛知みなみとの合同婚活イベントを実施する。また、結婚支援サポーターも増やしていく。

問 結婚・子育てに夢や希望を持たせる機運の醸成や啓発の必要性は。

答 結婚に前向きに取り組めるよう、独身者やその親を対象に講座などを開催したり、結婚支援サポーターにより地域で結婚をバックアップする雰囲気づくりをし、結婚や子育てのすばらしさを発信したい。



ふれあい相談センター



ふれあい相談センターホームページ

自然公園内への大規模太陽光発電施設設置を抑制するには、条例の制定が必要では

有効な手段として、早急にガイドラインの策定を検討していく

一問一答方式



大竹 正章 議員
市民クラブ

■土地利用と再生可能エネルギーとの調和について

問 今後の再生可能エネルギー推進姿勢は。

答 たはらエコ・ガーデンシティ推進計画に基づき、公共施設への導入、市民への導入支援を行っているが、自然環境への影響、景観への配慮、土地利用の整合性を勘案し、推進していく。

問 和地町の大規模森林開発を伴う太陽光発電施設の設置には、市としてどう対応したのか。

答 景観行政への配慮を強く求め、認可を行う県知事に対し、慎重な審議をお願いしてきた。

問 県はどのように対応したのか。

答 田原市と協議をするよう事業者に指示したが、事業に違法性はなく、法律的な制止はできないため最終的には、設置を許可した。

問 その地域の行政が好ましくないと思っても、合法だから許可されてしまう。この状況をどう考えているのか。

答 本市は景観行政団体として体制を整えている状況であり、適正な制限のもと良好な景観と調和した土地利用について検討している。

問 土地利用に関する条例制定により景観への配慮と自然環境の保護、あるべき土地利用を広く周知できると考えるが。

答 条例制定で効果は期待できるが、まずは有効な手段として、早急にガイドラインの策定を検討していく。



太陽光パネル（イメージ）